

1 AIを活用した3密対策で安全安心な店舗営業を実現

新型コロナウイルス感染症対策には「3密(密閉、密集、密接)の回避」、「マスクの確認」及びそれを違反した場合の「アラート、注意喚起」の実施が求められ、安全安心な店舗営業をする上で重要な課題となっています。株式会社マクニカが販売を開始した「AWL BOX Mini」は、手のひらサイズの小型サーバーに3台のカメラ映像を入力し、同時にAI解析を行います。既存のカメラを接続するだけで、簡単に店舗内の混雑状況の把握・お客様間のソーシャルディスタンスの状況などを可視化できます。また、非常に小型で大規模な導入工事も不要であるため、低コストで手軽に導入することができます。

さらに、「AWL Cloud」を活用することにより、店舗入り口に設置したサイネージやホームページ上に、混雑状況をリアルタイムに表示できるため、お客様の来店時間の分散化にも貢献します。



2 スマートシティのモデルプロジェクトで自律走行バスの定常運行をサポート

国土交通省からスマートシティのモデルプロジェクトに選定された、羽田空港に隣接する大規模複合施設「HANEDA INNOVATION CITY (HiCity)」において、仏Navya社製の自律走行バス「NAVYA ARMA (ナビヤ アルマ)」の定常運行を、2020年9月から開始しました。「NAVYA ARMA」の輸入・販売及びメンテナンスのサポートを株式会社マクニカが行い、車両の信頼性の向上や安定した走行の実現を支えます。

「NAVYA ARMA」は、手動による運転時は通常のハンドル・ブレーキと異なる特別な装置で操作する特別装置自動車※1で、

特別装置自動車が自律走行バスとして定常運行するのは、国内で初めてのことです。



※1：道路運送車両の保安基準第55条による基準緩和認定と、道路交通法第77条による道路使用許可を受けることで公道走行が可能です。

3 動く模型を作り、楽しみながらテクノロジーを自ら学べる「つみきプロジェクト」がスタート

株式会社マクニカは、株式会社学研プラス、株式会社タミヤ、ユカイ工学株式会社とSTEAM教育※2において協業し、「つみきプロジェクト」を発足しました。4社のノウハウを、積み木のように組み合わせ、新しい子どもたちの体験を生み出し、楽しい教材を開発することを目的としています。

近年、STEAM教育が注目を浴びており、小学校でのプログラミング教育の必修化や、SDGsにおける教育目標である「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」を推進するために、子どもたちへの質の高い教育の期待が高まっています。一方で、プログラミング教育では、教える側の人材不足やキャリア不足といった課題があり、またSTEAM教育では自ら創造し、試行錯誤しつつ学ぶことが求められています。

つみきプロジェクトでは、STEAM教育教材の研究開発、体験イベントの企画・運営、さまざまな体験機会の創出を3本柱に、子どもたちが自ら手を動かして模型をつくり、考え、楽しみながら学べる体験を創出し、未来を創造する思考の形成機会を提供していきます。



※2：STEAM (Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics) は、科学技術とアートを融合するイノベーター・マインドセット、デザイン思考を大切にしているコンセプト。

mf-report vol.6

第6期 第2四半期 2020年4月1日～2020年9月30日

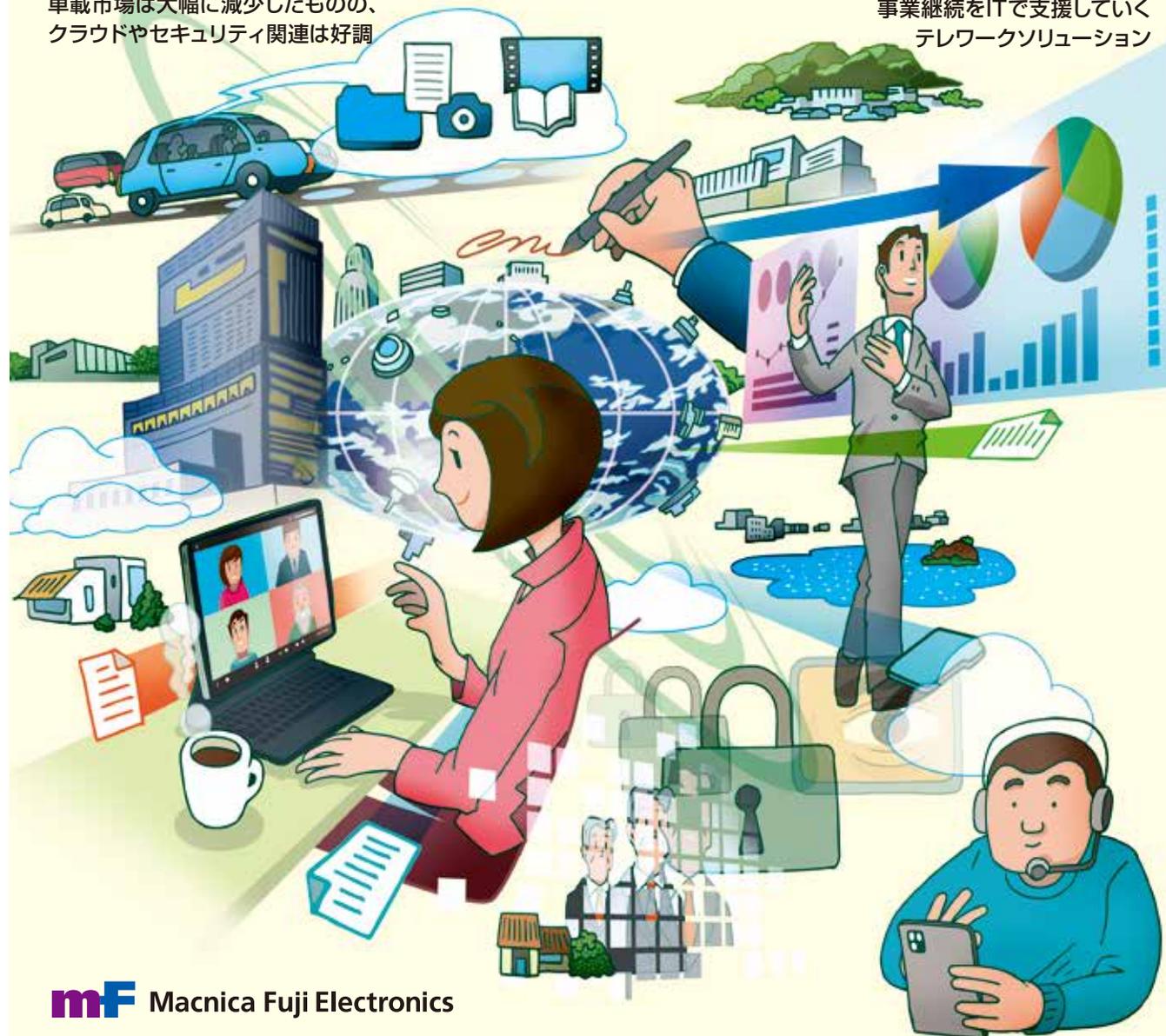
マクニカ・富士エレ ホールディングス 株主通信

第2四半期連結決算の主なポイント P.2

車載市場は大幅に減少したものの、クラウドやセキュリティ関連は好調

解体深書 P.4

事業継続をITで支援していく
テレワークソリューション





株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま及び関係者の皆さまに、心からお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめ感染防止にご尽力いただいている皆さまに、深く感謝申し上げます。株主さまにおかれましても、お体には十分ご留意くださいますよう心よりお祈り申し上げます。

当第2四半期の事業概況と連結業績

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染再拡大の懸念がある一方、緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動が再開され、持ち直しの兆しがみられるようになりました。しかしながら、足元の業績や先行きの不透明感により、各企業の設備投資への姿勢は慎重な状況が続いています。世界経済においても予断を許さない状況が続いていますが、中国や台湾ではいち早く新型コロナウイルス感染症の鎮静化が進み、経済活動が正常化に向かっています。

当社の属するエレクトロニクス産業は、在宅勤務や巣籠り需要の増加により、PCやゲーム機器などの需要が増加、データセンターや5G関連設備等も引き続き堅調に推移しました。車載や産業機器市場においては、徐々に中国需要が回復傾向となりましたが、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染再拡大の影響により先行き不透明な状況です。一方、新型コロナウイルス感染症を契機に、自動搬送ロボットや非接触AI体温検知など新しいソリューションへの関心が高まりました。IT産業にお

いては、新型コロナウイルス感染拡大による事業継続や業務効率化を目的としたリモートワークの増加により、クラウドの利活用が一段と進み、クラウドサービス市場は伸長しました。また、リモートワークで活用しているエンドポイントデバイスの脅威リスクなど、リモートアクセスに対するセキュリティ製品やクラウド環境に対するセキュリティ製品の需要が高まり、セキュリティ市場は堅調に推移しました。

こうした事業環境を背景に、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業は、中国において、第1四半期に米中貿易摩擦を背景とした前倒し購入があり、第2四半期に反動減が心配されましたが、通信インフラ市場は引き続き5Gやデータセンター向けビジネスが好調に推移しました。車載市場は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少しましたが、中国の需要回復もあり、徐々に回復の兆しもみえてきています。

ネットワーク事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリモートワークの増加に伴い、リモートアクセスやクラウドの利活用が進み、ネットワーク関連商品やクラウド関連商品が伸長しました。一方、社内ネットワークの負荷軽減や業務効率化のため、リモートからのクラウドサービス等への接続が増加する中、企業内と同様のゲートウェイ型セキュリティやネットワーク監視といった対策の実施が困難なため、エンドポイントセキュリティなどのセキュリティ関連商品が伸長しました。

今後の見通し

今後の見通しについては、依然として新型コロナ

To Our Shareholders

ウイルス感染症の影響が継続している中、各国の経済活動は感染防止策をとりながら、緩やかな回復傾向がみられています。

このような環境の中、集積回路及び電子デバイスその他事業は、引き続き、先端半導体への設備投資、5Gやデータセンター向けの投資が見込まれ、産業機器や通信インフラ市場は堅調に推移する見通しです。車載市場は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復する見込みです。

ネットワーク事業は、継続する高度化したサイバー攻撃への対策やリモートワークの増加に伴うエンドポイントでのセキュリティ対策の強化により、引き続きセキュリティ関連商品やネットワーク関連商品の導入が進むと予想しています。またクラウドの利活用が進むことにより、クラウド関連商品やモバイル関連商品の拡大が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、「変化の先頭に立ち、あらゆるモノをつなぐことで、世界中の人々にとって幸せな未来社会をつくる」をミッションとし、これまで培ってきた目利き力とハードウェアからソフトウェア・サービスまでの技術力をベースに、AI/IoTソリューションや自動運転等の新しい分野へも果敢に取り組み、さらに、最先端のテクノロジーとインテリジェンスをつなぐことで、ウィズコロナ、アフターコロナのニューノーマル時代に向け、社会課題を解決できるサービス/ソリューションを提供する存在として、社会の経済価値・生活価値を高め、未来社会の発展に貢献する企業グループを目指し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。



代表取締役会長

中島 繁

利益配分に関する基本方針と配当政策

当社グループにおける配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さまに対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることとしております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当並びに期末配当の年2回を原則としております。

以上の方針に基づき、当第2四半期においては1株当たり25円を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の年間配当金は、期末配当25円と合わせて50円を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

CONTENTS 目次

第2四半期決算レポート	2
解体深書	4

四半期連結財務諸表	6
株式の状況／株主メモ	8

会社概要	9
------	---



新型コロナウイルス感染症の影響により、
車載市場は大幅に減少。
一方で、リモートワークが増加し
クラウド関連やセキュリティ関連は好調。



2021年3月期 上半期の概況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら徐々に経済活動が再開されましたが、各企業の設備投資への姿勢は慎重な状況が続いています。

エレクトロニクス産業は、PCやゲーム機器などの需要が増加、データセンターや5G関連設備等も引き続き堅調に推移しています。車載や産業機器市場では、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況です。IT産業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業継続のための緊急措置や業務効率化を目的としたリモートワークの増加により、クラウドサービス市場

が伸長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、257,163百万円（前年同期比1.1%増）、新型コロナウイルス感染拡大防止並びに社員の安全確保のために在宅勤務やデジタル・セールス活動を積極的に推進した結果、広告宣伝費、交通費や出張費などの販売費及び一般管理費を抑制することができ、営業利益は7,597百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は7,518百万円（前年同期比53.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,137百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

（単位：百万円）

連結業績ハイライト

	2021年3月期 上半期	2020年3月期 上半期	前年同期比
売上高	257,163	254,421	+1.1%
営業利益	7,597	6,723	+13.0%
経常利益	7,518	4,904	+53.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,137	3,052	+68.3%

セグメント別概況

集積回路及び電子デバイスその他事業

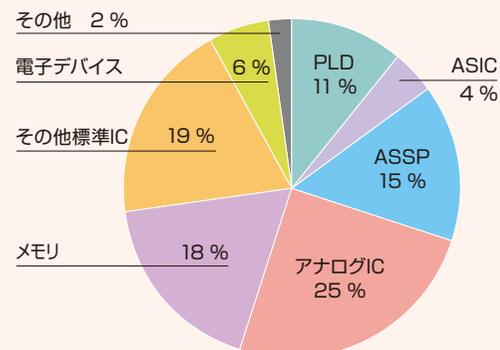
通信インフラ市場は、引き続き5Gやデータセンター向けビジネスが好調に推移し、産業機器市場においても、FA関連、半導体製造装置向けの需要が維持され、堅調に推移しました。

国内民生機器市場は、巣籠り需要の増加により

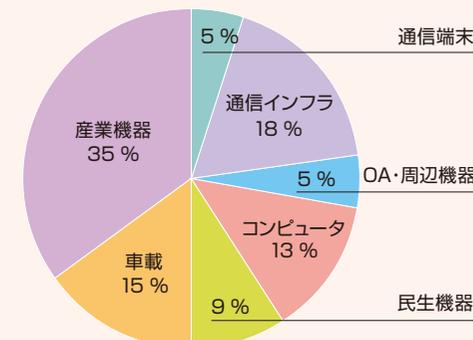
エンターテインメント機器の受注が回復、また、車載市場は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少しましたが、中国の需要回復もあり徐々に回復の兆しが見えてきています。

事業売上高 223,285百万円（前年同期比△1.0%）

品目別売上高構成比



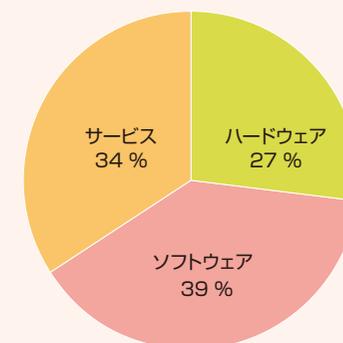
用途別売上高構成比



ネットワーク事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリモートワークの増加に伴い、ネットワーク関連商品やクラウド関連商品が伸長しました。また、自宅などリモートからのクラウドサービス等への接続が増加する中、エンドポイントセキュリティなどのセキュリティ関連商品が伸長しました。品目別では、ハードウェアは、リモートアクセス用途のネットワーク関連商品が伸長しましたが、セキュリティ関連商品は前年同期の官公庁や金融機関向けビジネス拡大の反動により減少しました。一方、ソフトウェアは、クラウド関連商品や、エンドポイント、クラウドサービス向けのセキュリティ関連商品が伸長しました。

品目別売上高構成比



事業売上高 33,946百万円（前年同期比+17.3%）



解体深書

新型コロナウイルス感染症をはじめ、自然災害や大地震、テロ行為などの緊急事態は突然発生します。

こうした予期せぬ危機的状況に置かれた場合でも、重要な業務が継続できる方策を検討し、あらかじめ具体的な対応策を準備しておくことが求められています。

マクニカネットワークスは、事業継続をITで支援していくためのテレワークソリューションで、お客様の事業を支えます。



ま すます重要性を増すBCP

2020年に世界的に拡大した新型コロナウイルスのような感染症をはじめ、自然災害やテロ攻撃などの緊急事態は突然発生します。日本でも毎年のように地震や台風、集中豪雨などの自然災害が数多く発生し、全国の企業が直接・間接に被害を受けています。

これによって事業を中断せざるを得ない期間が長期化すれば、被災地だけではなく日本全体の経済にも、深刻な影響を及ぼしかねません。

予期せぬ災害が発生し、危機的状況に置かれた場合でも、事業の損害を最小限にとどめながら、中核となる事業を継続するために、あらゆる手段を取り決めておかなければなりません。これらの取り組みが事業継続計画、BCP (Business Continuity Plan) です。

BCPの策定においては、必要とされる資金確保や法規制への対応、制度の整備など検討すべき多様な項目があります。いずれも重要なポイントですが、これらと同様に

重要とされているのが、「情報・情報システムの維持」に関する取り組みです。なぜなら、すでに多くの企業での重要業務はICT^{*1}に強く依存しているからです。ICTによって稼働している業務が、いかなる災害時においても動きを止めることなく重要業務を継続していけることはもちろん、災害などにより交通網が遮断し、人的な移動が制約されてしまう場合でも、あらゆる環境からアクセスすることで、事業を継続できるようあらかじめ対策を取っておくことが重要となります。

こうした観点から注目を集めているのがテレワークです。テレワーク環境の整備は、働き方改革や通勤の負担軽減などのために、かねてから検討が進められてきました。しかし、作業効率が低下するのではないかと心配や、業務の管理が充分に行えるのかという懸念、セキュリティ対策をどこまで強化すればよいかなど、いくつかの課題の前に「試験運用」的な取り組みに留まっています。

テレワークを実現するにはハードルも

テレワークを本格的に導入するには越えなくてはならない、いくつものハードルがあります。そのひとつが、リモートアクセスのインフラ構築です。例えば、自宅から会社のサーバにアクセスする場合に、セキュリティレベルの高い通信手段を確保する必要があります。さらに、社員が特に意識することなく確実にセキュアにアクセスできる仕組みをどう整備するか、ドキュメントの情報漏洩管理を充分に行いながら、社内外の環境から簡単・安全に、あらゆるファイルへアクセスが可能な環境をどう整備するかなど、解決する課題は数多くあります。

さらに、テレワークで使用するパソコンやタブレット、スマートフォンなどの端末ごとのセキュリティをどう確保するかといった課題もあります。会社で配布する端末であれば

事業継続をテレワークソリューションで支援

マクニカネットワークスでは、事業継続に必要な不可欠なテレワークを支えるさまざまなソリューションを提供しています。まず、テレワークの導入に際して、自宅などの社外からオフィスへアクセスするための通信環境を整える必要があります。それに対し、専用のアクセスポイントをインターネットへ接続するだけで、社内の無線LANをセキュアにそのまま自宅に延伸することができて、社内に居るのと全く同じ環境で業務ができるソリューションがあります。また、テレワークで使用使用するPCやスマートフォン等の端末を防御するために、社内外で利用中の全ての端末から収集したログをクラウド^{*2}上で一元管理し、検知・ブロック、調査、対処、復旧を管理者が遠隔で対応できるソリューションを提供しています。それら端末から、社内のサーバやクラウドへアクセスする際に、認証や暗号化を使って安全にアクセスするための製品も用意しています。

そして、予期せぬ事態が発生してしまった場合、テレワーク環境化においてもオフィスと同等以上の業務を実現するために、社内外の環境から簡単・安全にあらゆるファイルへアクセスが可能なソリューションがあります。大容量のファイルを簡単に社内外のメンバーに共有することができるという便利な機能に加え、ファイルへのアクセスや編集などのすべてログが残っているため、いつ誰がどのファイルを開覧・編集・ダウンロードしたかを監視することもできます。一方、個人情報や特許情報などの重要情報を格納

あらかじめ対策することもできますが、私物を使用する場合には、ウィルス対策はもとより、紛失・盗難時の対応、私用USBデバイスの接続によるセキュリティリスクへの対応など、端末だけでも対策すべき課題は山積みです。

しかしながら、昨今の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、テレワークを余儀なくされる事態となりました。喫緊の問題に直面しているなか、こうした問題に対し一つひとつ対策を取っていくのは至難の業ですし、どこか対策が不十分であった場合には脆弱性が残ってしまう危険性もあります。そこで、これらの問題をいち早く解決するために、マクニカネットワークスでは、デジタル技術を活用した企業のBCP対策をITで支援するテレワークソリューションを提供します。

しているデータベースやファイルサーバは特定の人しかアクセスできないようにする必要があり、許可していないユーザ、端末、サーバから、監視対象のデータベースやファイルサーバに対し、リアルタイムにアクセスを監視・ブロックするソリューションもあります。また、テレワーク時でもオフィスと同じ業務を行うためには、契約書や稟議書などのペーパーレス化を促進する必要があり、「準備」、「署名・捺印」、「実行」、「管理」等のプロセスを全て電子化することで、承認者は内容の確認と承認・署名をすべてPCもしくはモバイルデバイス上で行うことができる製品も用意しています。

さらに、これらのソリューションに加えて、お客様企業の状況にあわせ、柔軟な監視サービスでIT環境全体のみならず、部分的な運用アウトソーシングも実現できるテレワーク下での万全のセキュリティをサポートするオリジナルサービスも提供しています。これにより、セキュリティの強化と運用体制の構築を一挙に実現することが可能となり、お客様固有の課題や潜在的なセキュリティリスクを踏まえた適切なソリューションを提供することで、事業継続性の確保を進めながらBCP対策につなげることができます。

マクニカネットワークスは、高度なサイバーセキュリティ対策とネットワークインフラ構築における豊富な経験を元に、BCP対策における安全・安心なテレワーク環境の構築を支援してまいります。

^{*2}:クラウド:サーバやソフトウェアを持たなくても、インターネットを通じて、必要な時に必要なだけ利用できるサービス。

^{*1}:ICT:情報通信技術 (Information and Communication Technology)の略。



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期 第2四半期	2020年3月期
	2020年9月30日現在	2020年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	218,106	236,384
現金及び預金	16,094	14,715
受取手形及び売掛金	96,672	106,614
商品	89,472	93,296
その他	16,308	22,090
貸倒引当金	△ 442	△ 331
固定資産	27,223	26,863
有形固定資産	7,370	7,501
建物及び構築物(純額)	2,067	2,072
工具、器具及び備品(純額)	1,476	1,558
機械装置及び運搬具(純額)	108	95
土地	3,061	3,061
その他(純額)	656	712
無形固定資産	2,718	2,332
のれん	529	617
その他	2,189	1,714
投資その他の資産	17,134	17,029
投資有価証券	12,362	12,264
その他	4,821	4,813
貸倒引当金	△ 49	△ 49
資産合計	245,329	263,247

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期 第2四半期	2020年3月期
	2020年9月30日現在	2020年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	99,551	116,987
支払手形及び買掛金	23,033	24,916
短期借入金	32,597	49,223
未払法人税等	2,115	1,724
賞与引当金	3,741	3,035
役員賞与引当金	36	60
その他	38,026	38,027
固定負債	6,635	10,707
長期借入金	—	4,000
退職給付に係る負債	5,530	5,418
その他	1,105	1,289
負債合計	106,187	127,695

【純資産の部】		
株主資本	133,223	129,518
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	47,099	47,550
利益剰余金	73,669	70,079
自己株式	△ 1,585	△ 2,152
その他の包括利益累計額	2,437	2,580
その他有価証券評価差額金	350	26
繰延ヘッジ損益	△ 6	△ 29
為替換算調整勘定	2,092	2,684
退職給付に係る調整累計額	—	△ 100
非支配株主持分	3,482	3,452
純資産合計	139,142	135,551
負債純資産合計	245,329	263,247

流動資産
受取手形及び売掛金、商品、その他流動資産がそれぞれ減少し、前期末比18,278百万円減少となりました。

固定資産
その他の無形固定資産が増加し、前期末比360百万円増加となりました。

流動負債
短期借入金が減少したことにより、前期末比17,436百万円減少となりました。

固定負債
長期借入金が減少したことにより、前期末比4,072百万円減少となりました。

純資産合計
為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前期末比3,590百万円増加となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間
	2020年4月1日～ 2020年9月30日	2019年4月1日～ 2019年9月30日
売上高	257,163	254,421
売上原価	227,690	224,945
売上総利益	29,473	29,476
販売費及び一般管理費	21,875	22,752
営業利益	7,597	6,723
営業外収益	721	218
営業外費用	800	2,037
経常利益	7,518	4,904
特別利益	202	21
特別損失	131	60
税金等調整前四半期純利益	7,589	4,865
法人税、住民税及び事業税	1,998	1,521
四半期純利益	5,591	3,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	453	291
親会社株式に帰属する四半期純利益	5,137	3,052

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2021年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間
	2020年4月1日～ 2020年9月30日	2019年4月1日～ 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,208	23,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 929	△ 6,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,898	△ 16,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 371
現金及び現金同等物の増減額	1,379	214
現金及び現金同等物の期首残高	14,680	14,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,060	14,229

売上高
新型コロナウイルス感染症の影響を受け車載向け等が減少したものの、リモートワークの増加でクラウド関連やセキュリティ関連が好調に推移し前年同期比1.1%の増加となりました。

営業利益
在宅勤務やデジタル・セールス活動を積極的に推進した結果、販売費及び一般管理費を抑制し前年同期比13.0%の増加となりました。

経常利益
前年同期比53.3%増の75億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
仕入債務の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少及びその他流動資産の減少があったことにより、増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことにより、減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
短期借入金の純減があったことにより、減少となりました。



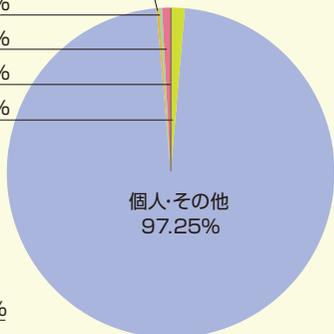
株式の状況 (2020年9月30日現在)

Share Information

- 会社の発行可能株式総数 200,000,000 株
- 発行済株式数 63,030,582 株 (自己株式含む)
- 株主数 14,646 名
- 株主数及び株式数比率

● 株主数比率

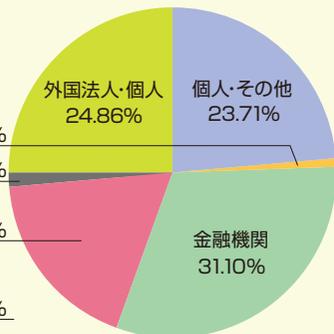
- 金融商品取引業者 0.18%
- 金融機関 0.28%
- 会社・その他法人 0.89%
- 自己株式 0.01%
- 外国法人・個人 1.39%



■ 政府・地方公共団体 0.00%

● 株式数比率

- 金融商品取引業者 0.82%
- 自己株式 1.48%
- 会社・その他法人 18.03%
- 金融機関 31.10%



■ 政府・地方公共団体 0.00%



株主メモ

Investor Information

- 決算日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
(その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
- 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
東京都府中市日鋼町1-1

● ご注意

- 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

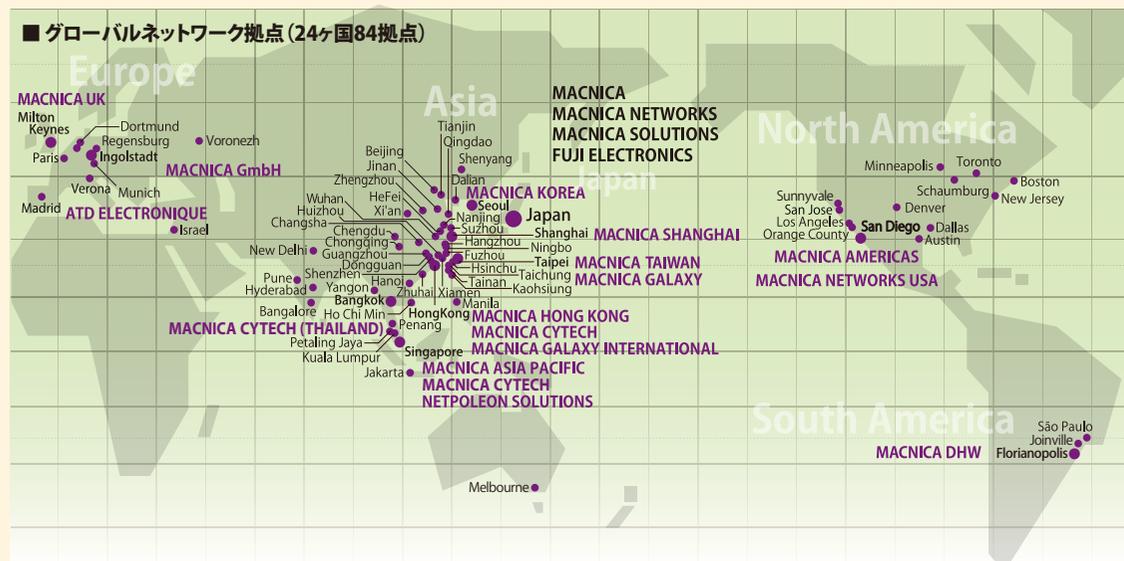


会社概要

Corporate Data

- 商号 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
(英文社名: MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
- 設立 2015年(平成27年)4月
- 資本金 140億円(2020年9月30日現在)
- 決算期 3月
- 本店所在地 横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
- 事業内容 半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
- 上場市場 東京証券取引所 市場第一部(証券コード3132)
- 役員
 - 代表取締役会長 中島 潔
 - 代表取締役社長 原 一将
 - 代表取締役副社長 三好 哲暢
 - 取締役 荒井 文彦
 - 取締役 佐野 繁行
 - 取締役 西沢 英一
 - 取締役 Seu, David Daekyung
 - 取締役 佐藤 剛正
 - 取締役 寺田 豊計
 - 取締役 木下 仁
 - 取締役 菅谷 常三郎
 - 取締役 野田 万起子
 - 常勤監査役 小野寺 真一
 - 監査役 朝日 義明
 - 監査役 三村 藤明

- 主要取引銀行 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
- 連結従業員数 3,498名(2020年9月30日現在)
- 連結子会社
 - 株式会社マクニカ
 - 富士エレエレクトロニクス株式会社
 - マクニカネットワークス株式会社
 - MACNICA HONG KONG, LIMITED
 - MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD
 - MACNICA TAIWAN, LIMITED
 - MACNICA SHANGHAI, LIMITED
 - MACNICA CYTECH LIMITED
 - MACNICA CYTECH PTE. LTD.
 - MACNICA GALAXY INC.
 - MACNICA CYTECH (THAILAND) CO., LTD.
 - 他22社



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。